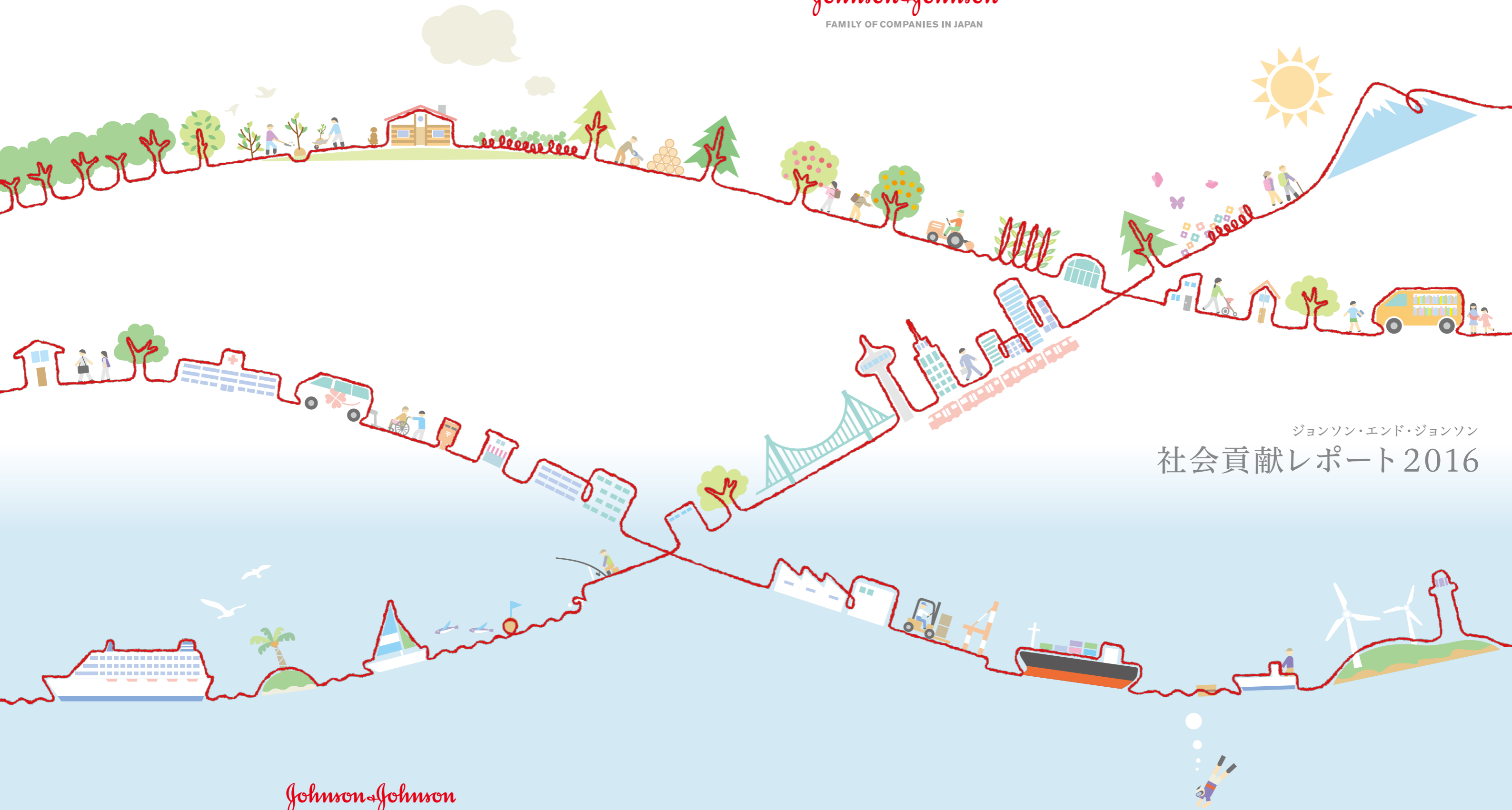


Johnson & Johnson

FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN



ジョンソン・エンド・ジョンソン
社会貢献レポート 2016

Johnson & Johnson

FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会
Johnson & Johnson Contributions Committee

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社」、
「ヤンセンファーマ株式会社」の有志メンバーで運営されています

〒101-0065 東京都千代田区西神田 3丁目5番2号
TEL : 03-4411-6720 FAX : 03-4411-6794
<http://www.jnj.co.jp>

本レポートの中の写真を他の用途で使用することはご遠慮ください。
また、本レポートの内容をご利用になりたい場合は、上記連絡先までご相談ください。

いつの時代も変わらない 信念を胸に刻んで。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(以下、J&J)の三代目社長、ロバート・ウッド・ジョンソンJr.によって1943年に起草された「我が信条(Our Credo)」。

英語による原文は、たった1枚の文書ですが、以来、それは世界中に広がるJ&Jのすべての企業活動の拠り所となってきました。

そして、「我が信条(Our Credo)」に記された第三の責任「地域社会に対する責任」を果たすため、J&Jでは、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

社会的責任という概念は、企業にとっていまや常識となっていますが、J&Jでは70年以上も前から、それを変わらぬ行動規範として胸に刻み、これからも地域社会と共に歩んでいきたいと考えています。



Our Credo

我が信条

我々の第一の責任は、我々の製品およびサービスを使用してくれる医師、看護師、患者、そして母親、父親をはじめとする、すべての顧客に対するものであると確信する。顧客一人一人のニーズに応えるにあたり、我々の行なうすべての活動は質的に高い水準のものでなければならない。適正な価格を維持するため、我々は常に製品原価を引き下げる努力をしなければならない。顧客からの注文には、迅速、かつ正確に応えなければならない。我々の取引先には、適正な利益をあげる機会を提供しなければならない。

我々の第二の責任は全社員——世界中で共に働く男性も女性も——に対するものである。社員一人一人は個人として尊重され、その尊厳と価値が認められなければならない。社員は安心して仕事に従事できなければならない。待遇は公正かつ適切でなければならない。働く環境は清潔で、整理整頓され、かつ安全でなければならない。社員が家族に対する責任を十分果たすことができるよう、配慮しなければならない。社員の提案、苦情が自由にできる環境でなければならない。能力ある人々には、雇用、能力開発および昇進の機会が平等に与えられなければならない。我々は有能な管理者を任命しなければならない。そして、その行動は公正、かつ道義にかなったものでなければならない。

我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の共同社会に対するものである。我々は良き市民として、有益な社会事業および福祉に貢献し、適切な租税を負担しなければならない。我々は社会の発展、健康の増進、教育の改善に寄与する活動に参画しなければならない。我々が使用する施設を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。

我々の第四の、そして最後の責任は、会社の株主に対するものである。事業は健全な利益を生まなければならない。我々は新しい考えを試みなければならない。研究開発は継続され、革新的な企画は開発され、失敗は償わなければならない。新しい設備を購入し、新しい施設を整備し、新しい製品を市場に導入しなければならない。逆境の時に備えて蓄積を行わなければならない。これらすべての原則が実行されてはじめて、株主は正当な報酬を享受することができるものと確信する。

Johnson & Johnson

「我が信条(Our Credo)」に記された「第三の責任」には、いまへとつながる社会貢献への想いが込められています。

世界最大のヘルスケアカンパニーとして
負うべき責任

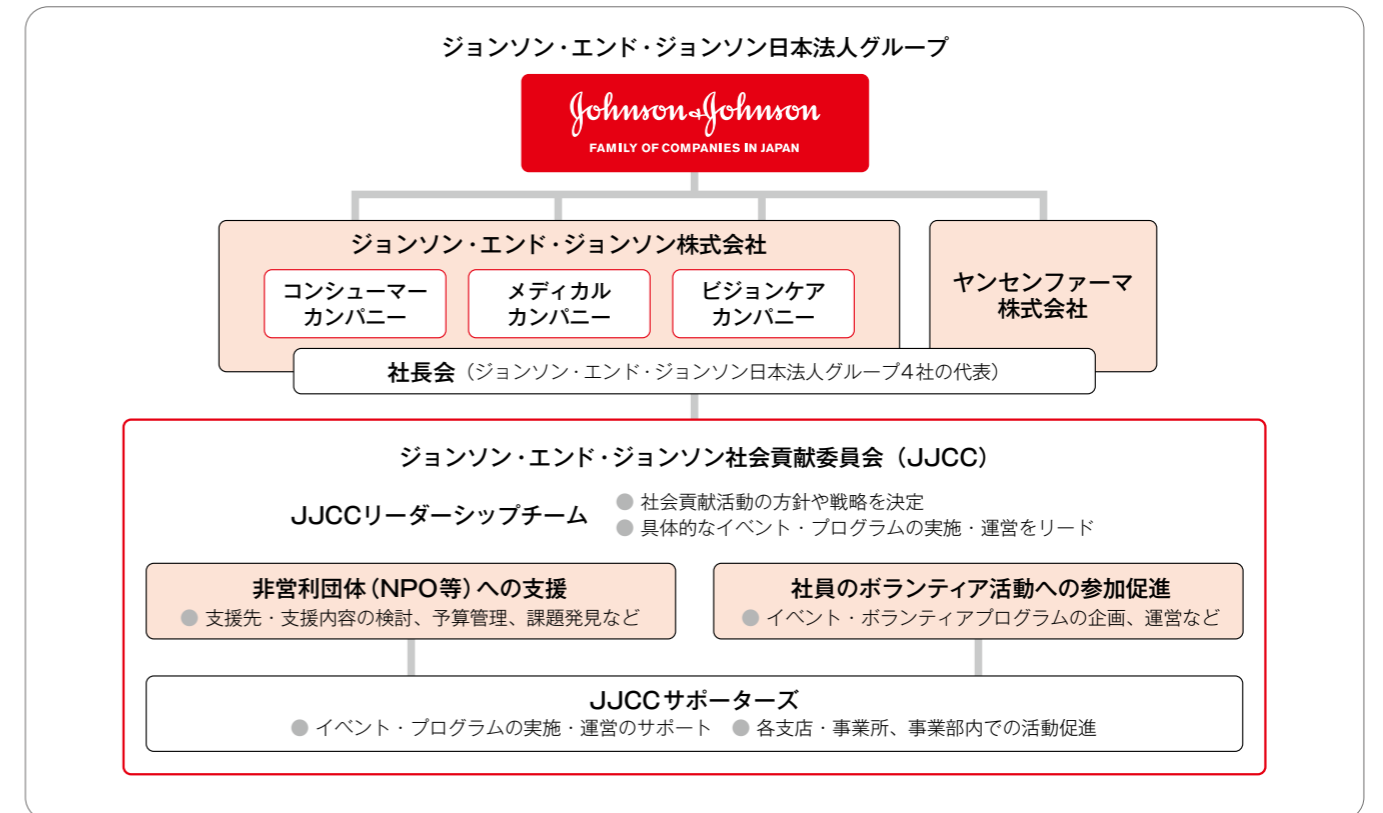
J&Jは、日用品から高度な医療機器まで幅広く製品やサービスを提供し、毎日世界中で10億人以上の方々にご利用いただいています。

世界中の人々の健康に非常に大きな責任を負っているJ&Jは、「我が信条(Our Credo)」の理念にもとづき、ビジネスを実践し、社会貢献を通じて地域社会に対する責任を果たせるよう努めています。

地域社会に対する責任を
果たすために「いま」できること

日本のジョンソン・エンド・ジョンソングループでは、「我が信条(Our Credo)」の第三の責任「地域社会に対する責任」を果たすため、「ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会(以下、JJCC)」を結成しています。

JJCCは、グループ各社で参加の意志を示した社員ボランティアによって運営されています。そして、地域に密着したパートナーとの協働で、からだやこころ、社会の健康をテーマとしたさまざまな支援への取り組みを実践しています。



- 03 社会貢献への新しい取り組み
Donate a Photo
- 05 社会貢献インタビュー
NPO法人ETIC. 代表理事 宮城治男さん
- 08 Compass: 企業の社会貢献
一橋大学名誉教授 石倉洋子さん
- 09 ジョンソン・エンド・ジョンソンの支援領域
助成プロジェクトのご紹介
- 17 社員によるボランティア活動
- 19 ジョンソン・エンド・ジョンソンの活動
ボランティア・オブ・ザ・イヤー賞
夢の貯金箱
ヘルシー・ソサエティ賞
- 21 各カンパニーの社会貢献活動
- 23 ワールド・ワイドに展開される社会貢献
- 25 グループ各社代表によるあいさつ



特集

社会貢献への新しい取り組み

これからの社会貢献を考えた新たな提案。

私たちJ&Jは、その時々、社会的なニーズにもとづき、これまでにもさまざまな社会貢献を行ってきました。

そしていま、テクノロジーの進化、SNSの普及によって国境や時差を越えて、世界中の人々が“つながり合う”ことができる時代となりました。人と人がつながり、喜びや悲しみ、何かを成し遂げたいという思いを共有できる。いまだからこそ新たな社会貢献ができないか、そんな発想から生まれたのが「Donate a Photo」なのです。

スマートフォンで写真を撮り、アップするだけで、誰もが気軽に参加できる。これまでにない社会貢献のカタチを開発しました。

Donate a Photo

Johnson & Johnson

写真1枚につき1ドル。 誰にでも気軽な社会貢献の機会を。

「Donate a Photo」は、J&Jが提供する無料のモバイルアプリです。2013年に米国J&Jで導入され、2016年に日本でも運用が開始されました。このアプリをダウンロードし、そこにスマートフォンなどで撮った写真を投稿すると、1枚につき1ドル、投稿者が支援したいと思うプログラムにJ&Jが投稿者に代わって寄付をするという仕組みです。寄付は、病気の子供やその家族の支援、東北への食糧支援など、さまざまな支援プログラムに役立てられます。これまでに世界中で約19万人が参加し、200万枚以上の写真が投稿され、その結果、118ものプログラムへの支援を実現することができました。

日本でも7万枚以上の写真が投稿され、14のプログラムを支援しています。(2017年2月現在)

「Donate a Photo」の使い方

1. J&Jの無料モバイルアプリ「Donate a Photo」をダウンロードします。
2. サポートしたいプログラムを選びます。
3. Donate a Photoアプリで写真を撮るか、シェアする写真を1枚選択します。
4. 最後に、写真をアップしてでき上がり！
(写真はDonate a Photoギャラリーに表示され、Facebook, Twitter, Instagramで友だちに公開できます。)
5. これで、J&Jが、投稿者の代わりに投稿者がサポートしたいプログラムに1ドルを寄付します。

実際に支援された日本のプログラム(一例)

“東北のひとり親家族、生活困窮者家族へ食品を届けましょう”



支援団体	セカンドハーベスト
写真投稿数	8,625枚
食品パッケージ送付数	1,725箱

このプログラムの寄付金は、東北のひとり親世帯や子どものいる世帯、関東近郊の生活困窮されている方(ひとり親世帯、高齢者・難民の方を含む)への食品パッケージの送付費として使用されました。また、年末年始には約400世帯のひとり親家庭へ向けて、クリスマス・年越しのための食品パッケージが届けられました。

ひとり親世帯の方からのコメント (一部抜粋)

たくさんのお食品をありがとうございます。
箱を業者の人から受け取ったときの重み、
箱を開けるワクワク感。
本当にうれしく思います。感謝していただきます。

Message

出張先で出会った Donate a Photoでの社会貢献に共感。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) R&D
醍醐 聡

日頃より、ボランティア活動に対して食わず嫌いの人でも手軽に参加できる社会貢献はないかと探していたところ、たまたまアメリカ出張でDonate a Photoアプリを使った社会貢献に出会いました。写真を撮って送るだけで、社会問題に取り組む活動に1ドル寄付でき、社会問題に関心を寄せている

ことを手軽に行動で示せることにとても共感を覚えたので、帰国後、日本への導入を提案し社内導入チームを結成。しかし、単なるアプリの翻訳ではなく、ITの専門知識や、法律や医療業界のルールについての知識にもとづくさまざまな確認や作業が必要となり、予期せず社内多くの部署の方々の巻き込んだ壮大なものに。最終的に、協力していただいた多くの方々のお蔭で、計画通りに日本版のDonate a Photoアプリを社内外の皆さんに使っていただけるようになりました。Donate a Photoと一緒に、より多くの方が社会貢献の手軽な第一歩を踏み出してくれることを期待しています。



Philanthropy Interview 社会貢献インタビュー

社会貢献に対する 若者たちの意識変化のスピードに、 企業はついていけるか。

社会を牽引する起業家型リーダーの育成を行う特定非営利活動法人「ETIC.(エティック)」。
ベンチャーをはじめ、ソーシャルビジネス、地域活性、東北の震災復興現場まで幅広いフィールドを対象としたプログラムを提供してきました。しかし、ここへきて社会の急速な変化によって、個人の、そして企業の社会との関わり方にも少なからぬ変化が求められています。こうした中、エティックでは、未来を見据えたリーダーの育成に注力。代表の宮城治男さんに、具体的にどのような取り組みを進めているのか、お話を伺いました。

誰もがWin-Winの 関係になれる ソーシャルビジネスの世界

安村 ETIC.(エティック)という法人名は、Entrepreneurial Training for Innovative Communities の頭文字を取ったものだ、とお聞きしています。文字通り、次代を担う起業家型リーダーを育成し、社会の変革に貢献することを活動理念とするNPO法人ですが、宮城さんはどのような経緯からこういった活動をはじめられたのですか？

宮城 世の中を変えようとか、世界に飛び出すとか、学生時代の私のまわりには、何かと威勢のいいことを言う先輩が少なくありませんでした。ところが彼らもい

ざ就職という時期になると、偏差値で大学を選んだように、規模や給料や業績といった数値で仕事を選んでいる。その姿を見て、「これはちょっと違うな」と思ったのがきっかけでしたね。
そんな時、たまたま起業家を支援する組織の存在を知りました。それまで仕事は人から与えられるもの、と多くの人が働くことを受け身で捉えていましたし、私自身もそうでした。でも、「会社は自分でつ

くれる」と聞いた時にすごく勇気が湧いてきたんです。単に大学を卒業して、大企業に就職してという既定路線だけでなく、こういう選択肢を持つことができれば、もっと可能性を発揮できる人がたくさんいるはずだ、と。こうした思いから、自分で起業したい人を支援するNPO法人をはじめたわけです。

安村 しかし、当時は起業を考えている人なんて本当に少数派。学生たちの間に

は、起業という発想すらなかったんじゃないですか？

宮城 そこで注目したのが、「インターンシップ」です。当時の若者たちの意識から言って、一足飛びに起業へと結びつけるにはハードルが高い。だから、起業家的な生き方とか働き方に少しでも触れる経験をシステムとして提供し、学生たちの起業精神を触発できないか、ということを考えていました。実際に起業した経営者のもとへ、いわゆる丁稚奉公みたいな形で学生をマッチングする独自のルートをつくり上げたのです。

いまとなつてはご存知の方も少ないと思いますが、その昔、東京・渋谷は「ビットバレー」と呼ばれていました。コンピュータ用語の「Bit」と、渋い谷の「Bitter Valley」を掛け合わせたもので、当時は渋谷に「日本のシリコンバレー」ともいえる集積があったんですね。基本的に学生が集まる街でもあったので、やはりインターネットが急速に発展しはじめていた時代においては、彼らがそこで大きく大きな戦力になっていました。

安村 インターネットが普及しはじめた時代に新たな可能性を拓くITベンチャーの世界では、すでに多くの起業家たちが

登場してきていました。そのマーケットに、インターンシップの学生たちを送り込んでいたんですね。

宮城 ただ、多くの学生と起業家をつないできて気づいたのは、当時の学生たちは、単純に独り勝ちのアメリカンドリーム、そんな感じで成功することにあまり魅力を感じていなかったということ。一方で彼らの言動を見聞きして意識させられたのは、社会課題を解決する、世の中をよくしていくことを仕事にしたいという潜在的なモチベーションの高さ。実は、そちらの方が、裾野が広いことに気づいたのです。当事者意識を持って、社会や地域、人の役に立つ仕事や、生き方を。そこに喜びを見出す行為というのは、より多くの人が幸せになれる行為でもあるんですね。例えば、ベンチャーの成功で満たされるのは、基本的にトップの人です。トップ以外の人たちは、どうしても脇役にしかたない。でも、ソーシャルビジネスの世界なら、現場で困難を抱えた人と向き合っていくことで自分自身も主役になれる。社会や地域、人の豊かなつながり(ソーシャルキャピタル)を醸成していくことで、誰もがWin-Winの関係をつくり上げることができるのです。

高校生と地域からはじまるソーシャル イノベーションの可能性

安村 イノベーションの創出と次世代育成の基盤となるエコシステムを創造するという意味では、これまでもさまざまな取り組みを進めてこられたと思いますが、宮城さんが次代を見据えて力を入れている新たな取り組みについて教えてください。

宮城 これまでは主に大学生に対して支援を行ってきましたが、私たちがこれからは高校生に対するアプローチです。教育を受ける側でしかなかった彼らが、ここへきて社会に刺激を与える側になってきています。

例えば、東京都と一緒に毎年行っている若者向けのビジネスプランコンペティション「ソーシャルベンチャーコンペティション」。昨年だけで1,000件ものエントリーがあったのですが、そのうちの約1割が高校生によるものでした。自分の意思で練り上げてきたプランなので、ここには学校の勉強とはまた異なる、彼らの熱い思いが込められています。結局、10人のファイナリストのうちの1人が高校生でした。申し上げたいのは、彼らが将来つくっていく世界は、我々が生きてきたものとはまったく異なるのではないかと。すでにインターネットに対して彼らはネイティブですし、ソーシャルキャピタルに対しても、自分で気づいたことや、自分が



特定非営利活動法人「ETIC.(エティック)」
代表理事

宮城 治男さん

1972年徳島県生まれ。93年、早稲田大学在学中に、学生起業家の全国ネットワーク「ETIC.学生アントレプレナー連絡会議」を創設。2000年にNPO法人化、代表理事に就任。01年ETIC.ソーシャルベンチャーセンターを設立し、社会起業家育成のための支援をスタート。02年より日本初のソーシャルベンチャー向けビジネスプランコンテスト「STYLE」を開催するなど、社会起業家の育成、輩出にも取り組む。04年からは、地域における人材育成支援のチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトを開始、50地域に展開を始める。11年、世界経済フォーラム「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。

【インタビューー】

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカルカンパニー
ライフスキャン事業部
バイスプレジデント
社会貢献委員会リーダー

安村 一貴



得たアドバンテージは、まわりや社会とシェアしていくという概念がごく自然に備わっているように思います。

安村 これからの日本は「地域をいかに再生させるかが問われる時代だ」という人もいます。地域で仕事をしていくことは、先ほどの新しい価値観や物差しというお話とも通じ、そういうことが如実に表れる新しい生き方になっていくのでは、と思うのですが…。

宮城 いまや地域は、都会に疲れた人が行く場所ではない。むしろやりたいことがあるからとか、面白いことができそうだからとか、事業的にも可能性を秘めているからとか、そういう新たな挑戦のあり様として地域を考えたいと思っていました。そこで昨年、「ローカルベンチャー推進協議会」という、地域発のベンチャーを育てていく連合体を組織しました。同時に、地域への関わり方も多様化していきたいですね。例えば、東京で働いている方が、地域の中小企業をプロボノ的に支えていく、といったことです。地域の中でマーケティングやプランニング、システム構築、プロモーションなど、そういうライトな関係性をたくさんつくっていくことに大きな価値があると思うんです。

安村 それがいずれは移住といった形で地域とつながればいいですし、たとえつながらなくても第二の故郷と言える場所ができることにすごく意味がありますよね。

宮城 実際にソーシャルビジネスの現場に入っていくのと同じことなので、ビジネスパーソンにとっては視野が広がりますし、人生が豊かになる一つのきっかけになると思うんです。

地域とのより密接な関係をいかにつくっていくか、そこに新たな解答を示す、まさにソーシャルイノベーションですよ。そういう意味で、私からすれば地域は「大変だから助けてあげなきゃ」という存在ではないんです。むしろ地域には、可能性もあるし、新しい豊かさがある。だからこそ、今後も力を入れていきたいと思っています。

若者たちの価値観の変化に対して企業がいかに変化できるか

安村 IoTやIoT、AIなどテクノロジーの進化が、さまざまなイノベーションを支えていますし、ソーシャルイノベーションもその例に漏れない部分があります。そういう中で人は、これから何をやって社会に貢献していけばいいのだろうか、と思う部分もあるのですが…。

宮城 その点については、いまを生きている人たちのセンスを信じたいんです。先ほど話に出た高校生や地域に行きたいと思っている人たちが、自らの感覚に従って、意志を持って行動していく。私としては、そのためのサポートができたらと思っています。

もはや一人の先導者が、みんなをある方向に恣意的に導くなんていうことはないだろうと思います。むしろ、いつでも自由に自己実現できる環境を得ている。そういう人たちが自らの心の声に従って、真に大切だと思うことに向き合っただけで、意思決定をし、動いていった結果つくられる未来というのは、あるべき未来につながる

ているはずですよ。

安村 そうかもしれませんね。私たち企業でもそういう環境づくりにもっと積極的に取り組みたいと思うのですが、ありのままの自分に向き合うというのはやはり簡単なことではありません。

宮城 多分そこは遅かれ早かれ企業も向き合い出す、あるいは向き合わざるを得なくなっていくのではないかなと思うんですよ。社員一人ひとりにとって、その会社にいる意味、理由というのは、これから自分自身が社会や人生といかに向き合うことができるか、という点に高い比重が置かれるものと考えられます。だとすれば、それを実現できる場じゃなかったら、会社にいる理由はないということになってしまいますから。

そういう意味ではこれまでのスタイルを守ろうとするよりは、積極的に壊してでも進化していく会社がむしろ生き残っていくことになると思うんですよ。

安村 最終的には、それが人を強くし、その集合体である組織を強くする。そして、社会貢献へとつながっていく、ということなんですね。

宮城 企業に求められる変化や淘汰は、やはりこれからすごく加速するだろうと思います。若者たちの価値観はもう顕著に変わってきているので、企業を見る目やその位置づけも随分変わってきています。会社が新たなイノベーションをもたらしてくれるような人材を採用しようとか、そういう人に居続けてもらおうと思ったら、会社自体が変化し続けることが必要で、組織として思いきったチャレンジを仕掛けたり、またそういうチャレンジを包容していくことがとても大切だと思っています。

私としてはぜひ、皆さまには組織として、医療や福祉等の領域に挑む社会起業家たちを、協働の形で支えていただいたり、人材育成も兼ねて幹部社員や若手の皆さんを、被災地の現場に長期で送り込んだりといった踏み込みを今、始めていただくことをお勧めしたいと思います。それは遠回りなようですが、イノベティブな新規事業の開発や、社員の方々のロイヤリティを高めることに大いに寄与していくことになると思います。

Compass

社会貢献の基本は、「Purpose」。大切なのは、それが明確であること。

普遍的な価値観の喪失から予測不能な時代へ

中東からの難民流出、EUのブレグジット（英国のEU離脱問題）、米国に誕生した新政権…。これまで危うく、脆そうに見えながらも微妙なバランスの上に成り立っていた世界が、いままったく先の見えない状況へと急激にシフトしてしまいました。環境破壊や貧困、災害、紛争、資源不足といった世界的に解決しなくてはならない課題に対しても、「マルチステークホルダー・コラボレーション」と言いますが、これまでは必ずしも利害が一致しない国家や団体、組織、企業同士が互いに協力し合ってきた解決にあたってきました。そこには、リベラルデモクラシーとか、人権保護とか、世界共通の常識とも言える普遍的な価値観があったように思います。こうした認識がこれからも通用するのか、しないのか、誰にも正解を導き出せない時代に我々は突入してしまったのかもしれない。

それぞれの企業が目指す世界と役割の明確化

そのような世の中でいま、企業の社会貢献とはどうあるべきなのか？ 私自身、よく意見を求められます。しかし、これについても、「企業の社会貢献は、これからこうあらねばならない！」なんてことは一つもない、と考えています。こういう時代だからこそ、いろいろなもの見方があっていいはずだし、いろ

いろなやり方があっていい。むしろ、足かせをはめてしまうと本当にやりたいことができなくなる、という閉塞感に陥ってしまいます。何のためにやるのか、何故それを手掛けるのか。企業の社会貢献を考える上で大切なのは、「Purpose（目的、意図）」をいかに定めるか、なのです。この世の中をどういう世界にして、どういう社会をつくりたいですか？ そのために、会社はどのような役割を担っていくのですか？ そういったことが明確になっていなければいけないし、社員の方一人ひとりにそれが浸透していることが重要なのです。

その企業だからこそその価値を見出す社会貢献

そもそもしっかりとした企業には「クレド＝経営理念、約束などの意」というものがあって、企業が目指すべき方向を示しています。しかし、これはあくまでも指針であって、いまという時代におい

て具体的に何をやるか、というところまでは記されていません。例えば、J&Jの場合、「我が信条(Our Credo)」は1943年、当時の最高経営責任者ロバート・ウッド・ジョンソン Jr.によって起草されたと聞いていますが、その時代はIT社会でもなかったし、SNSで情報が拡散する時代でもなかったはずですよ。重要なのは、時代に合わせてどのような言葉に変換し、どう具体的な行動へと結びつけるか。企業名を換えてもそれなりに成立してしまうようなものではなく、J&Jだからこそ、と言える社会貢献の目的、フィールド、役割…。そこを明確にすることが何より大切なのです。

一橋大学名誉教授
石倉 洋子さん

専門は、経営戦略、競争力、グローバル人材。バージニア大学大学院経営学修士(MBA)、ハーバード大学大学院経営学博士(DBA)修了。マッキンゼー社でマネジャー。青山学院大学国際政治経済学部教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授を歴任。



ローカルベンチャー推進協議会に参画する8つの自治体と民間団体による合同合宿。2月6日～8日に宮崎県日南市にて開催しました。

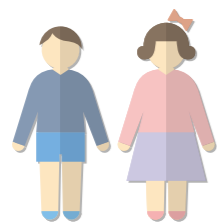
独りだけでできないことは 皆で力を合わせて実現したい。



「我が信条(Our Credo)」に記された第三の責任のもと、
よりよい社会をめざすと共に、よき企業市民として、
誰もが健やかな毎日をご過ごせる社会の実現を目的に活動を行っています。
中でも、さまざまな社会問題の改善に向けて、
長期的な視点を持って非営利団体(NPO等)を支援しています。

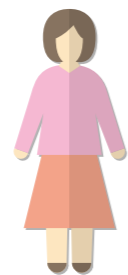
非営利団体(NPO等)への優先的支援領域

未来のよりよい社会の実現を担う「子どもたちへの支援」、そして家庭・社会で大きな役割を担う「女性への支援」と共に、「東日本大震災からの復興支援」の3つを優先的支援領域と位置づけ、それらの領域で活躍する非営利団体(NPO等)への支援を行っています。



子どもたちへの支援

子どもたちは未来の社会を築き、発展させていく存在です。子どもたちが健康でこころ豊かに育ち、希望に満ちた未来へ大きく羽ばたくことができるような環境づくりをめざしています。



女性への支援

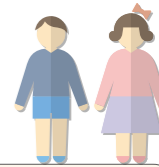
女性は、よりよい社会をつくるための一員として大切な役割を果たしています。家庭や社会が健全に営まれるためにも、女性が生き生きと輝く社会の構築が不可欠と考えています。



東日本大震災復興支援

震災後の復旧プロセスは終了しても、復興へのプロセスはいままも進行中。被災地への支援を長期的な視点で捉え、これからも地域にニーズがある限り、さまざまな形で積極的な支援に取り組みます。

子どもたちへの支援



子どもたちの放課後に着目し、健康でこころ豊かな育成を支援

プロジェクト名 2016年度学童保育施設等への大学生ボランティア派遣プロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 鎌倉てらこや
URL <http://kamakura-terakoya.net/>
活動内容 地域の伝統文化や自然環境、人材を活かして家庭・学校・地域をつなぐ“学び”と“遊び”の交流の場を創出。日本の将来を担う子どもと若者を育成する環境の整備を支援



夏休みに開催された妙本寺での合宿

子どもたちの健全な育成には、子どもや保護者との日常的な関わりが重要なことから、2010年より学童保育施設に大学生ボランティアを派遣するプロジェクトをスタート。これまでは派遣先の増加に努める一方、従来の枠組みを超え、放課後学級など地域の実情に合わせた活動を実施。学童保育施設に通う子どもたちを対象とした、夏休みのお寺合宿なども開催しました。2016年は学童保育以外の活動も視野に入れた支援先の拡大にともなって大学生ボランティアを増加。J&Jプロボノのサポートを得て、クラウドファンディングを活用した今後の基盤構築に向けた取り組みも行いました。

難病の子どもと看病する家族が安全・安心に滞在できる環境を提供

プロジェクト名 患者家族滞在施設(ファミリーハウス)ハウスクリーニングガイドライン策定事業
支援団体 認定特定非営利活動法人 ファミリーハウス
URL www.familyhouse.or.jp/
活動内容 がんや心臓病など小児の難病(小児慢性特定疾患)治療のために遠方から訪れた子どもと看病する家族が安心して診療に専念できるよう、経済的負担の少ない滞在施設を提供



専門業者によるハウスクリーニングの実施

免疫力が大幅に低下し、感染症などに最大限の注意を要する小児患者が安全・安心に宿泊できるよう、年1回専門業者によるハウスクリーニングを実施。エアコンや水まわりの清掃、施設内の除菌、災害用の備蓄を行い、その結果をまとめ、改善を加えて3ヵ年計画でガイドラインを作成します。1年目は専門業者による点検・コツの洗い出しから、ハウスの形態に沿った掃除マニュアルを作成。2年目となる2016年は保健衛生の専門家に依頼してハウスの衛生状態を検証し、各箇所(エアコン、換気扇など)毎に清掃の必要実施回数等の割り出しを行いました。



貧困状態の子どもへの教育機会の提供を 目的とした教員支援ツールの開発促進

プロジェクト名 教員支援ルーブリック開発プロジェクト
支援団体 認定特定非営利活動法人 Teach For Japan
URL <http://teachforjapan.org/>
活動内容 貧困など厳しい環境にある子どもと向き合うために教員の能力を効果的に定義・体系化し、客観的・一貫性のある評価基準と教員の資質能力向上のフレームワーク「教員支援ルーブリック」の開発を促進



教員支援ルーブリック研修風景

日本では6人に1人の子どもが貧困状態*にあり、この貧困が生み出す教育格差が社会経済格差につながる“貧困の連鎖”をもたらしていると言われています。こうした状況を解消するため、厳しい学習環境にある子どもたちと向き合い、学力や学習意欲を高めさせることを狙いとした教員の資質能力向上のフレームワーク「教員支援ルーブリック」の開発を2015年より3か年計画で推進。現在、開発に必要な知見の蓄積、質の向上のために、先進的な教員養成プログラムや国内の困難校の授業記録映像などを集約し、プロトタイプの精度を上げる作業を継続的に推進しています。

※厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」による

セーフティネットとしての 「子ども食堂」を関西地域に

プロジェクト名 フードバンク事業と子ども食堂との連携モデル構築
支援団体 認定特定非営利活動法人 フードバンク関西
URL <http://foodbankkansai.org/>
活動内容 「子ども食堂」を運営する非営利団体とフードバンク事業を行う団体との協働により、関西地域におけるセーフティネットとしての「子ども食堂」の持続可能な運営モデルを構築



関西での子ども食堂運営モデルを構築

子どもの貧困が問題視される中、関西はセーフティネットとしての「子ども食堂」の実践例が少ない地域と言われています。そこで持続可能な運営モデルの構築を行い、関西地域での子ども食堂の定着と全国へのモデル展開を図っています。プロジェクトの1年目で地域のニーズ調査をしつつその地域との連携を開始し、2年目、3年目と連携を強めて全国にそのノウハウを展開。年間500万~800万トンと言われる食品ロス(まだ食べられるのに廃棄されている食品)のフードバンクへの提供促進、特に企業からの提供を企業の社会貢献につながる活動として啓発しています。

視覚障がい児童が社会的活動経験を積み、 生きがいを持って歩むために

プロジェクト名 視覚障がい児童のスポーツの効果測定事業
支援団体 特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会
URL <http://www.b-soccer.jp/>
活動内容 視覚障がい児童の運動能力、社会性等のライフスキルを評価するためのアセスメント指標を学術的に策定し、視覚障がい児童の運動能力の評価測定適応手法及び社会的ライフスキルの測定手法の確立支援



視覚障がい児童に社会的活動経験を

視覚障がい児童は健常児に比べて運動機会が得づらく、運動を習慣的に行うことが少ないため、健常児の約6割の運動能力と言われています。さらに視覚障がい児童の場合、視覚機能の損失または一部損失しており、視覚的に正確に方向が確認できないことがあるため、文部科学省の定める新体力テストの測定方法では、適切に測定できないのが現状です。本プロジェクトの実現により、適切に運動能力の測定ができるようになることで、視覚特別支援学校等におけるプログラム、カリキュラムの評価にもつなげ、視覚障がい児童の運動機会強化の総合的な支援につなげていきます。

子どもの性的搾取問題を共有し、 支援を拡大するために

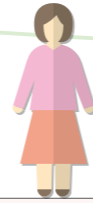
プロジェクト名 日本国内における人身取引被害者支援プロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 人身取引被害者サポートセンター ライトハウス
URL <http://lhj.jp>
活動内容 商業的な性的搾取の実態の共有から予防、被害児童への支援など、子どもを性的搾取から守るためのセミナーを開催



子どもを性的搾取から守るためのセミナー風景

スマートフォンの普及や、子どもの性を商品化する犯罪が後を絶たないことなどを背景に、日本国内において主として性的搾取による人身取引に巻き込まれる日本人被害児童が顕著に増えています。そこで、子どもに関わる仕事に従事する大人100~120名を対象に、子どもを性的搾取から守るためのセミナーを開催。商業的な性的搾取の実態の共有、被害の予防、緊急介入などの方法、そして被害に遭った被害児童にどのように寄り添い、支援していくべきかを伝えています。さらに、このような問題に取り組む人のネットワークを日本国内に広げています。

女性への支援



DV被害者への適切なこころのケアで 経済的・社会的自立をサポート

プロジェクト名 DV等によりトラウマを抱える女性が回復するためのよりよい環境を全国各地に整えるためのプロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 レジリエンス
URL <http://resilience.jp/>
活動内容 有用な情報の普及活動やこうした活動を牽引するファシリテーターの養成を通じ、DV被害に遭った女性の心の傷つきやトラウマへの対処法を提供



ファシリテーター養成研修の様子

DV(ドメスティック・バイオレンス)や虐待、モラル・パワー・ハラメントなどの被害に遭った女性を対象に、心の傷つきやトラウマへの対処法を提供する「こころのcare講座」を中心に、有用な情報の普及活動を進めています。同時に、この講座を開催できる知識を持つファシリテーター(進行役)の養成を推進。さめ細かなフォローアップ研修などを通じて、全国各地で研修内容を実践的に活用できるファシリテーターを大幅に増やせたことで、よりよい支援を受けることができる被害者の数を現状より30,862名(年間)増やすことができました。

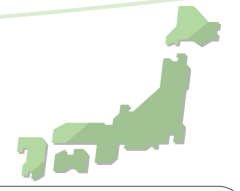
DV被害者への 一層の支援拡大を目指して

プロジェクト名 DV被害者支援の質向上に向けた人材育成とコミュニティ形成プロジェクト
支援団体 公益財団法人 東京YWCA
URL <http://www.tokyo.ywca.or.jp>
活動内容 政府の基本方針となっている地域での支援の核となる支援センターの設立を促し、DV被害者支援の拡大を推進



支援者養成のためのセミナー風景

DV被害者支援に対する政府の基本的方針には「地域の実情に合った適切な役割分担を念頭に、都道府県または市町村単位毎の対策」とあるものの、各自治体における対応はまだ十分とは言えません。その理由として多くの自治体が、専門の職員の不足、総合的な支援体制の不備、地域間の格差を掲げています。本プロジェクトでは、将来の支援センターの中核となりうる、体系的かつ実践的な支援スキルを身につけた「支援者」を育成するとともに、各地の取り組みと成果を広く共有することで地域間の情報共有を促し、地域格差の解消を目指しています。



東日本大震災復興支援

生活が困窮する子どもや若者の 社会的孤立を予防

プロジェクト名 復興公営住宅地域における子ども・若者のセーフティネット構築プロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 TEDIC
URL <http://www.tedic.jp/>
活動内容 困窮する子どもや若者の社会的な孤立を防ぎ、学びや交流相談による居場所づくりを通じた地域のセーフティネットを「編み直す活動」を推進



不登校・児童生徒の居場所づくり活動の様子

被災地を含め現代社会において、地域の「共助力」が低下する中、学校や家庭での不安やストレスを受け止めてくれる大人や居場所を探している子どもたちがいます。これを受け、「ひとりぼっちがないまち、石巻」をビジョンに掲げ、さまざまな活動を展開。2015年より取り組んできた「学びを通じた居場所づくり事業」「交流相談を軸とした居場所づくり活動」ともに確かな成果を上げています。2016年は新たに「不登校・児童生徒の居場所づくり活動」に取り組み、次年度以降の制度での事業実施を目指します。

災害看護の未来を リードする人材を育成

プロジェクト名 TOMODACHI J&J災害看護研修プログラム
支援団体 公益財団法人 米日カウンシル-ジャパン
URL <http://usjapantomodachi.org/ja/>
活動内容 教育、文化交流、リーダーシップといったプログラムを通じて、日米における次世代の災害看護リーダーを育成



プログラムの核となる米国研修への参加者

東日本大震災後の復興支援を教訓に生まれ、東北の看護学生の災害対策分野での専門知識の深化と次世代を担うリーダーシップ育成を目的とした3年間(2015年-2017年)のプログラムです。2016年度のプログラムに参加した看護学生は、米国研修でさまざまなワークショップや講義に参加し、9.11テロやハリケーンの被災者、災害医療の看護師や専門家と交流し、帰国後は、看護学生が自らリーダーシップを発揮し、事前勉強会や米国で得た学びを元に各自で防災や被災者支援に関するアクティビティを企画・実施しました。



東日本大震災復興支援

災害時に配慮が必要な 乳幼児・妊産婦を救うために

プロジェクト名 災害時母子救護ネットワーク構築のための人材育成プロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 地球の楽好
URL <http://chikyunogakkou.org/>
活動内容 乳幼児や妊産婦の救護に関する研修を通じて、災害時における母子救護ネットワークの構築を支援



乳幼児・妊産婦の救護に関する研修の様子

東日本大震災などの災害時には、乳幼児や妊産婦へのより一層の配慮が必要です。プロジェクトでは、全国の医療従事者(医師、助産師、看護師)、自治体担当者(危機管理・防災部門、保健センター等)を対象に、災害時に要配慮者となる乳幼児や妊産婦の救護に関する知見とスキルを学ぶための研修を全国各地で実施。また、研修受講者自身の所属する自治体において災害対策支援マニュアルを作成する際に活用できる「災害時母子救護対応を考えるための資料(冊子)」を作成するなど、地域の災害時母子救護ネットワーク構築をサポートしています。

その他の支援



貧困問題への 正しい理解を広める人材を育成

プロジェクト名 貧困問題への理解促進プロジェクト
支援団体 特定非営利活動法人 自立生活サポートセンター・もやい
URL <http://www.npomoyai.or.jp/>
活動内容 貧困問題への正しい理解の促進やファシリテーターの養成を通じて、貧困という社会課題の解決を支援



貧困問題についての講義風景

貧困問題が社会の大きな課題になる背景として、生活困窮者が抱える問題の複雑化、支援団体の担い手不足や、財源となるべき寄付金額の低迷などが挙げられます。本プロジェクトでは貧困問題への正しい理解を広めることを目的に、貧困問題についての研修や、研修で講師を務められる人材を養成するための講座を開催。実際の研修の進め方を想定して作成した「貧困問題レクチャーマニュアル」を使いながらの講座を、3年をかけて全国18カ所で開催していきます。ノウハウの教育と人材の育成とを全国的に行うことで、貧困という社会課題の早期解決を支援します。

多世代がつながる 食支援によるコミュニティづくり

プロジェクト名 食事サービス団体による「共食・多世代共生の通いの場」推進プロジェクト
支援団体 一般社団法人 全国老人給食協会の
URL <http://www.mow.jp/>
活動内容 在宅高齢者への食支援活動を行うNPOを支援し、地域コミュニティの共生を目指す



多世代の新たな共食・共生の場を

本プロジェクトでは、子どもから高齢者までの多世代の新たな「共食・共生のつながりの場」づくりを推進。食事サービス団体が提供するノウハウと、これを利用して高齢者や子育て中の親子など多世代に対する支援と課題についての調査を実施しています。また、そのノウハウを全国の関係団体に提供することで、これまでの高齢者から子どもなどを含めた多世代へ受益者を広げていきます。

社員によるボランティア活動

誰かの役に立ちたい。 想いを胸に地域に貢献。



例年、ボランティア活動に積極的に取り組むJ&J社員たち。

2016年は「地域活性化」をテーマに、全国各地にこれまで以上に充実したプログラムを用意し、全国の社員の参加を促進しました。

また、自主的に地域に赴きボランティア活動に取り組む社員も多く見られました。

中国エリア



親子で参加した プレーパークの遊具整備 おかやま プレーパーク

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカルカンパニー
萩原 健

日頃、社会活動への参画機会がなく、自分で何か地域への貢献としてできることがあればと思い、参加しました。5歳の子どもと一緒に参加することができ、子どもの主体性を大事にした活動に取り組まれている話などもNPOの方々から伺い、子を持つ親としていろいろと考えさせられるいい機会ともなりました。J&Jからの支援を団体の方が大変喜んでくださっていて、こちらも嬉しくなりました。

近畿エリア



大切な食材を無駄にすることなく役立てる フードバンク関西

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ヤンセンファーマ(株)
高橋 伸治

企業や個人から寄せられた食材を、生活が困窮する母子家庭、福祉施設団体などにお届けするボランティアに参加。児童施設へのレアチーズの配達では、施設の玄関で何が届けられたのか気になる笑顔の子どもたちに、母子家庭への食材の梱包では、各家庭の状況(家族構成、需要)に合わせ、無駄なく、均等に詰め合わせが重要。作業中の会話にも配達先の家族への思いやりを感じることができました。

中部エリア



薪の森下草狩り ボランティア 森のライフスタイル 研究所

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ビジョンケアカンパニー
大島 美香

斜面が急な箇所もあり、滑らないように踏ん張りながら草を刈っていくのは、なかなかの力仕事でした。日本は材木の8割を輸入に頼っていること、下草が林業を阻害している一番の理由であること等を知り、日本の林業の現状について学ぶよい機会となりました。下草刈りは、この先5年は定期的に作業が必要とのこと。活動後にいただいた、生のトマトやトウモロコシの味は格別でした。

北海道エリア



病気と闘う子どもとその家族の滞在施設の 清掃ボランティア ドナルド・マクドナルド ハウスさっぽろ

ヤンセンファーマ(株)
堀内 雅文

ボランティアに参加して、施設の存在やそれをサポートする人々がいることの素晴らしさを実感。3人の子どもの持つ親としては、このような施設があるといざという時に安心です。何よりも子どもにとっては、入院しても普通の生活が送れる幸せが大事だと思いました。こうした活動を一人でも多くの人に知ってもらえるよう、お手伝いをしていきたいです。

東北エリア



東日本大震災被災地の 農業支援 陸前高田八起 プロジェクト

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
遠藤 洋介

東日本大震災の一本松で知られる陸前高田には、まだ仮設住宅で生活する方がいらっしゃいます。そのキャンプ場に畑をつくり、野菜を育て、安価で提供するという活動に参加しました。経験のない人間が、ニンニク収穫や畑のしぶとい雑草取りに悪戦苦闘。NPOや地元の方々がとても明るく、2時間30分の作業にとっても楽しく関わらせていただきました。

九州エリア



西原村でサツマイモの 収穫をお手伝い 熊本地震被災地 農業復興ボランティア

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカルカンパニー
岡田 正広

福岡に住んでいますが、2016年4月の熊本地震発生時は深夜の余震で眠れなかったことを覚えています。今回、本社や福岡地域のさまざまな部署から有志10名が集まり、被災地の農作業をお手伝いするボランティアを実施。被害の大きかった益城町に隣接している西原村で、サツマイモの収穫のお手伝いをしました。慣れない重労働でしたが、地元の方の温かい心に触れることができました。

四国エリア



病気と闘う子どもとその家族の 滞在施設の清掃ボランティア ドナルド・マクドナルド ハウスこうち

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカルカンパニー
土器屋 忠磨

まず、運営が寄付金でまかなわれ、1名の専属スタッフ以外はボランティアで運営されていることを知り驚きました。また、闘病は病気のお子さんはもとより家族にとっても大きな負担であり、こうした施設が負担軽減に役立っていることを教えていただきました。そのような施設で少しでも滞在者が心と体を休められるようにできればと、短い時間でしたが庭の草むしりと垣根の剪定をお手伝いしました。

関東エリア



阿字ヶ浦の美しい 景観を守る ひたちなか市海岸 掃除ボランティア

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ヤンセンファーマ(株)
中山 正彦

阿字ヶ浦は風景がとてもきれいな海岸でしたが、一見きれいに見える砂浜はタバコの吸い殻を筆頭に小さなゴミがいっぱい。拾ってみれば大きなゴミ袋5~6杯分になり、日常のちょっとした積み重ねが全体に影響してくるのだと感じました。この活動によって、海水浴にやってくる人たちがきれいな砂浜で夏を楽しむことに、ちょっと貢献できたのではと思っています。

関東エリア



自戒の念を新たに 地域(表参道)の 清掃ボランティア Green Bird

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
コンシューマーカンパニー
戸田 啓介

人通りの多い表参道のゴミは予想よりも少ない印象でしたが、捨ててあるゴミの多くは吸い殻を含めたタバコ関連のもので、我々大人がゴミ捨ての主犯と考えたと情けなく感じました。今回の活動を通じて、一人ひとりがわずかでも何かを意識することで大きな変化をもたらせることを実感し、今まで気に留めなかった道端のゴミに対する意識も変わったように感じます。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの活動

Volunteer of the year 2016

ボランティア・オブ・ザ・イヤー賞を新設 社員のボランティアに新たな励み。

JJCCでは2016年に、ボランティア・オブ・ザ・イヤー賞を新設しました。この賞は、ボランティアに積極的に取り組む個人、チームにスポットを当て、活動内容をご紹介することでより多くの社員が啓発され、社会貢献の輪が広がることをめざしています。全国から多数の応募が集まり、8月1日から15日までの間、社員による投票を実施。投票結果と併せてJJCCによる審査を行い、今年度のケアリング大使4組とアジア・パシフィック社会貢献親善大使が決定しました。

●ケアリング大使受賞



社会貢献委員会 ママサポーターズ

チャリティバザーなどを通じ、社会に貢献したいワーキングママの新たなネットワークを構築。



メディカル キャンパー ライフスキャン事業部

I型小児糖尿病患者を対象にしたNPO主催のサマーキャンプに、営業部員がサポートボランティアとして参加し、14年にわたり支援。



Donate a Photo 導入チーム

1枚の写真投稿が1ドルの寄付になるDonate a Photoの日本での導入を推進。



ヤンセンファーマ IPI事業部 中部北陸支店 金井悠介さん

障がい者就労支援施設での農作業の手伝い、限界集落での伝統建築保護活動の手伝いなど、東北地方の社員が参加できるプログラムを立ち上げ。

夢の貯金箱

もっと気軽に社会貢献の機会を

日本財団が運営する「夢の貯金箱プログラム」は、「ゆめちょ総選挙」によって選出された社会の問題解決に取り組むプロジェクトに対して寄付をするプログラムです。ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループは2016年8月、「もっと気軽に社会貢献の機会を」との思いから東京本社内のドリンク自動販売機に「社会貢献自動販売機 夢の貯金箱」を導入。飲料1本購入ごとに10円が寄付される仕組みをスタートさせ、8月から12月までの5ヵ月間で合計386,400円の寄付を募ることができました。

夢の貯金箱



日本財団 夢の貯金箱プログラム
<http://yumecho.com/>

THE HEALTHY SOCIETY AWARDS

第12回ヘルシー・ソサエティ賞 健全な社会は、誰かの努力によってつくられています。

「ヘルシー・ソサエティ賞」は、2004年、健やかな社会・地域づくりや国民のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献した方々を称える目的で設立されました。12回目を迎えた昨年は、教育や医療、ボランティアなどの分野で指導的な役割を果たしてこられた、合計4名の受賞者が選ばれました。



授賞式で挨拶をするJ&Jのグループ・ワールドワイド・チェアマン、サンドラE. ピーターソン氏

ヘルシー・ソサエティ賞について

ヘルシー・ソサエティ賞は、学術・教育、医療、ボランティア・市民活動などを通して、人々の健康、地域の保健、クオリティ・オブ・ライフ向上に多大な貢献をした個人、あるいは組織のリーダーを顕彰する目的で、ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループと公益社団法人 日本看護協会によって2004年に創設された賞です。

- より健やかな社会を築くための個人の素晴らしい努力を顕彰する
- 国内外における、社会全体または特定のグループへの支援に対する功績を称える
- 慈善行為や寛大な精神、助けを必要とする人々への配慮を奨励する
- 他者への思いやり、人々の為に奉仕するという日本のよき伝統を奨励する
- これまで功績が広く認識されてこなかった個人、及び既に高い評価を受けている個人を対象とする

〈第12回開催概要〉

日時・場所：2016年3月31日(木) バレスホテル東京
共催：ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ、公益社団法人 日本看護協会
後援：外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、公益社団法人 全日本病院協会、公益社団法人 日本医師会、一般社団法人 日本病院会



「第12回ヘルシー・ソサエティ賞」受賞者 (敬称略/所属役職は当時の名称を記載)

●教育者部門



ホスピスによる緩和ケアを推進

柏木 哲夫氏

宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 澁川キリスト教病院 理事長
公益財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 理事長

1984年、澁川キリスト教病院内に日本で2番目のホスピスとなる緩和ケア病棟を開設。ホスピス長、名誉ホスピス長を歴任し、2,500名以上の患者さんの最期を看取られました。また、緩和ケアの推進指導者として様々な組織の設立に関わるとともに、大学でも教鞭をとられていました。

●ボランティア部門(国際)



発展途上国における 計画的医療環境改善

宮田 隆氏

特定非営利活動法人 歯科医学教育国際支援機構 理事長

2002年に特定非営利活動法人・歯科医学教育国際支援機構を設立し、アジア、中南米の国々を中心に医療・教育支援活動を続けておられます。カンボジアでは歯周病予防プログラムを考案し、人々の健康管理に寄与。東ティモールでは、内戦で霧散した歯科看護師の各地ヘルスセンターへの復帰を実現されました。

●ボランティア部門(国内)



看護師による 在宅看護ボランティアを展開

菅原 由美氏

特定非営利活動法人 キャンナス 代表

1997年、約30名の賛同者とともに、日本初の訪問ボランティアナース団体「キャンナス」の活動を開始。介護保険制度では対応しきれない滞在型訪問介護サービスを提供することで、地域の人々のニーズに応えるとともに、現在では全国91ヵ所以上で在宅看護・介護サービスを展開しておられます。

●医療従事者・医療介護部門



統合失調症治療薬の 開発に貢献

糸川 昌成氏

公益財団法人 東京都医学総合研究所病院等連携研究センター 長・参事研究員

1993年に変異したドーパミン遺伝子を発見したとして世界初の認定を受け、2010年には一般の統合失調症患者の約4割に特殊な代謝変化があることを突き止められました。2011年には、統合失調症が特殊なビタミンで改善されることを発見。現在、このビタミンによる治療薬の承認取得に力を注いでおられます。

各カンパニーの社会貢献活動

各事業で培った知見を 社会貢献活動に還元。



J&Jは「我が信条(Our Credo)」のもと、
コンシューマー、メディカル、ビジョンケアそしてヤンセンファーマの4つのカンパニーそれぞれが
その事業の知見を活かし、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

コンシューマー カンパニー

歯科医師会などとの連携による、オーラルケアの重要性を啓発

「80歳になっても20本の歯を残そう!」という厚生労働省が掲げる
“8020運動”の趣旨に賛同し、日本人の皆さんの毎日のオーラルケア習
慣の改善に努めてきました。

10年以上継続している全国各地の歯科医師会や養護教諭などとの連携
もその活動の一つ。この取り組みを始めた背景には、日本人の多くが既に
1日2回以上のブラッシングを実施しているにもかかわらず、依然として成
人の約8割が歯周病に罹患している現状・事実がありました。

コンシューマー カンパニーでは、ブラッシングに加え口腔全体の殺菌消
毒ができる洗口液などによる“オーラルケアの3ステップの習慣化”の普
及と予防歯科の重要性の啓発を行い、日本国内での歯周病予防に貢献し
ています。

2016年度は全国で80以上の歯科医師会や全国の小中学校の養護教諭
などとの連携を通じて、合計で58,000名もの人たちに3ステップケア
指導を実施しました。



メディカル カンパニー

本格的な手術を体験できる学生向け医療セミナーの開催

深刻な医師不足が懸念されている中、日本の将来を担う子どもたち
にもっと医療に興味を抱いてほしいという切実な思いがありました。そこ
で、小学生から高校生を対象として、2005年より、実際に医療現場で使
用される機器を用いた手術体験セミナーを全国各地の病院と共催で実施
しています。救命救急、縫合、内視鏡手術の操作、鶏肉を用いた電気メス使
用、心臓カテーテルの使用、整形外科手術などの、医師の仕事体験がで
きるセミナーで、医師の先生方には参加者の指導にあたっていただき、当
社からは医療機器サンプルの貸出および運営サポートを行っています。
2011年からは「ブラック・ジャック セミナー」*として全国の青少年に
手術体験機会を提供し、現在では年間約50の施設で開催しています。

*本セミナーは、手塚治虫氏が描いたキャラクター「ブラック・ジャック」が無免許であ
ることや、法外な報酬を要求する点について賛同するのではなく、天才的な外科手
術の腕前を身につけ、維持し続けるという医療に対するひたむきな姿勢や、常に「医
者の仕事とは何か」、「生命の尊さとは何か」、「お金より大事なものは何か」を問う姿勢に
共感するものです。



ビジョンケア カンパニー

アイバンクへの理解と啓発を目指す ラン・フォー・ビジョン®

東京歯科大学市川総合病院 角膜センター・アイバンクが主催するとともに、厚
生労働省や東京都眼科医会などが後援。一般ランナーに加え、視覚障がいのある
ランナーも、単独または伴走を付けて走ることができるチャリティマラソン
大会を開催しました。

この大会の開会式が行われた日比谷公園 健康広場にて協賛各社がブースを展
示。ビジョンケア カンパニーでも「眼科へ行こう!」ブースを展示し、コンタク
トレンズに関するクイズに回答いただいた方に、オリジナルウェットティッ
シュを差し上げる活動を行い、コンタクトレンズに関する知識をさらに深めて
いただきました。



ヤンセンファーマ

“こころの病”を抱えた方々の創作活動を支援する

統合失調症の治療薬を開発、販売し、社会復帰を目指す患者さん一人ひとりの次の一歩へのお手伝いをしています。
「Heartカレンダーコンテスト」は、統合失調症をはじめとする“こころの病”を抱えた方々が制作された絵画作品のコンテストです。
2002年から取り組みをスタートさせ、今年、15回目を迎えることができました。

治療や趣味を通じて絵画に取り組まれている方々の創作活動を支援するとともに、精神障がいに対する差別・偏見のない社会創りに貢
献し、当事者の方々がより良い生活を送る手助けができるよう毎年行っています。

2016年も、財団法人 精神・神経科学振興財団 理事長の高橋清久先生を特別審査員にお迎えし、応募総数約1,000作品の中から優秀作
品12点、入選作品38点が決定しました。そして今年は初めて応募した方を対象とした「新人賞」を新たに設け、3作品が選ばれました。



ジョンソン・エンド・ジョンソン 日本法人グループ

キッズニア東京に「病院」パビリオンを出展。 生命の大切さを知る場をすべての子どもたちに。

エデュテインメント・タウン「キッズニア東京(KidZania Tokyo)」のス
ポンサーとして「病院」パビリオンを出展しています。健康や医療に対す
る正しい理解や興味を促し、生命や体の大切さを知る場を提供すること
により、未来を担う子どもたちをサポートしています。



世界中の人々に届けたい 健やかな暮らしと笑顔。

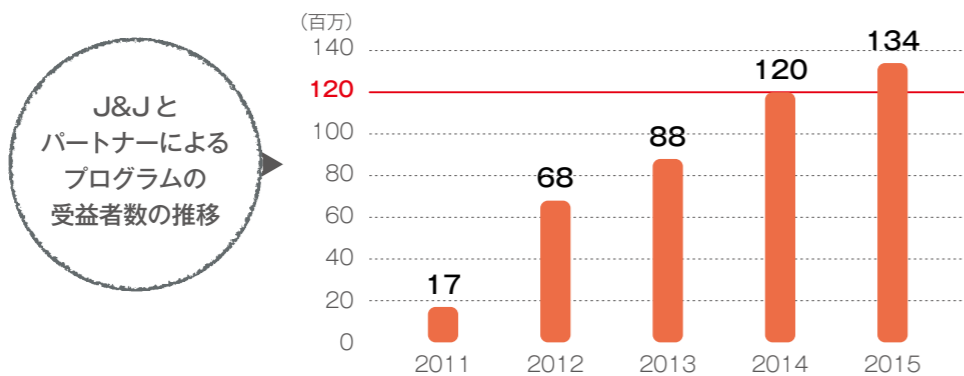
世界中の健康と福祉を向上させるための 新たなコミットメントを推進

目標を上回る人々に届いた J&Jの支援プログラム

2010年、J&Jは発展途上国の貧困や初等教育、保健等の開発問題に対する国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)への5年間のコミットメントを発表し、2015年までに年間1億2,000万人の女性と子どもの生活を改善することを約束しました。84カ国のパートナーと協力して、2013年にJ&Jのプログラムは、8,800万人以上の女性と子どもたちを支援。2014年にはその数1億2,000万人に達し、2015年には目標を上回る1億3,400万人に到達しました。

より幅広い視点での 持続可能な発展目標へ向けて

そして2016年、経済面・社会面・環境面のすべての側面において世界中の人々の健康と福祉を改善するために、より幅広い視点での持続可能な発展目標(Sustainable Development Goals)が国連で採択されたことを受けて、J&Jは新たなコミットメントを発表しました。今後5年間でこれらの目標を達成すべく、J&Jはグローバルネットワークのパートナーと協力して、世界の健康を改善するためにこのコミットメントを推進していきます。



Sustainable Development Goalsに対する J&Jがグローバルで掲げるコミットメント

- 1億7,500万人の人々に対して、世界の疾病を予防し、制御し、撲滅するためのソリューションを提供する。
- 65万人の医療従事者に対して、より質の高い医療を提供するため、研修とトレーニングを実施する。
- 5千万の人々に対して、安全で重要な外科的ケアを適時に提供する。
- 6千万の女性と子どもたちに対して、健康な未来のための支援やツールを提供する。
- 毎日10億の人々に製品やサービスを届け、寄り添い、次に何をすべきかについて着想を得ている。私たちは、その10億の人々のために向上し続け、ビジネスや製品、ソリューションを持続的に提供する。

アジア・パシフィック地域における母子保健に関する活動

中国

官民パートナーシップ
による新生児蘇生
プログラム



中国の新生児死亡の約20%を呼吸不全による窒息が占めていることから、2004年、中国政府とJ&J、専門団体との間で、官民パートナーシップを結成。10年間で25万人の医療従事者に教育トレーニングが実施され、15万人以上の新生児の命が救われています。

フィリピン

母親と新生児の死亡率を
減少させるための
First Embraceプログラム



J&Jとユニセフが提携して支援するこのプログラムでは、医療従事者、看護師、助産師にプロトコル訓練を提供。新生児のケア、母親の健康、母乳育児を促進することで、本来防ぐことができる発展途上地域の母親や新生児の死亡率を急速に減少させるための活動を続けています。

インド

新生児蘇生プログラム
First Golden
Minutes Project



5歳の誕生日を待たずに死亡する子どもたちの割合が世界的にも高いインド。J&Jは2013年より、IAP*の新生児蘇生プログラムに参加。約20万人の医療従事者を訓練し、仮死出産を予防し新生児死亡率を低下させることで、幼児死亡率を1,000人当たり30人以下に抑えることを目指しています。

*Indian Academy of Pediatrics

インドネシア

出産時の命を救う
Saving Lives
on Birth



アジアの中でも高いと言われるインドネシアの妊産婦死亡率と新生児死亡率の減少を目指し、J&Jはプロジェクトホープとの協働プログラム「Saving Lives on Birth」を実施。2012年から2015年までに、妊娠中の女性、乳児、5歳未満の子どもおよびその母親を含む41,493人をサポートしました。

ベトナム

少数民族の女性の
妊産婦死亡率および
新生児死亡率の削減



ベトナムでは、毎年18,000人以上の新生児が呼吸不全による窒息、感染、早産により死亡しています。そこでJ&Jとユニセフは、保健省と連携した5カ年のパートナーシップを構築。3,000人を超える保健医療従事者と少数民族の助産師育成を通じ、新生児・乳児の死亡率の低下に寄与することが期待されています。

第10回アジア・パシフィック社会貢献親善大使 第10回アジア・パシフィック社会貢献 親善大使の任命式が行われました。



アジア・パシフィック社会貢献親善大使について

アジア・パシフィック地域の社会貢献委員会を統括するAPCCでは、自ら積極的に社会貢献活動に取り組む社員を各国・地域から1名ずつ「APCC社会貢献親善大使」として任命。各国・地域の代表となった親善大使は、任期中の1年間、それぞれの国・地域で社員の社会貢献への参画推進に積極的に取り組みます。

看護師としての経験を活かした幅広い活動を評価

元看護師という経験を活かし、病気と闘う子どもたちへの医療機器体験キッズセミナーを企画するなどの幅広い活動が評価され、第10回APCC社会貢献親善大使 日本代表として選出。インドネシア・ジャカルタでの任命式に参加しました。本業ではマーケティング部門に所属し、日本全国を飛び回りながら、APCC社会貢献親善大使として全国の社員に対して社会貢献の喜びの波紋を広げていくことが期待されています。



第10回APCC社会貢献親善大使
日本代表
井田 一宏
メディカルカンパニー
DSJ/パワーツール事業推進室

グループ一丸となって、社員一人ひとりが社会と向き合う。

J&Jはよき企業市民として、よりよい社会をつくるために貢献することを責務としています。大切なことは企業としてだけでなく、J&Jで働く社員一人ひとりが社会と向き合い、より積極的な活動を行うことだと考えています。「我が信条(Our Credo)」にもとづくこうした姿勢は、これまでも、そしてこれからも時代を超えて受け継がれていきます。



社会貢献委員会チェアマン
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカルカンパニー
代表取締役プレジデント
日色 保

一人ひとりが社会とのつながりの窓口

世界的にもよく知られるジョンソン・エンド・ジョンソンの企業理念である「我が信条(Our Credo)」。その際立った特徴の一つは、会社の事業活動に直接関わる顧客や社員に対する責任に加え、我々が企業活動を行う地域社会への責任について独立して言及していることです。ここでは、会社は社会の公器であると明確に示されていますが、会社は一人ひとりの社員の集合体ですから、全社員が社会貢献活動の体現者でなければなりません。会社として、社会と良好なつながりを持ち続けることに力を注ぐと同時に、社員の一人ひとりが社会のさまざまな課題に関心を持ち、地域の人々の立場で、よき市民としてあるべき姿に向けて実践していくことが必要だと考えています。

奉仕の精神が培われることにより、社会の枠組みの中で、会社やビジネスが果たすべき役割を考える力も養われますし、ヘルスケアの分野で事業を展開するジョンソン・エンド・ジョンソンにとって、仕事への責任感と誇りを高めることにもつながると信じています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) メディカルカンパニー

外科、内科をはじめ幅広い診療領域で医療機器、関連製品の輸入・製造販売を行っています。医療の専門家のパートナーとして、ワールドワイドに広がるジョンソン・エンド・ジョンソングループの製品を提供しています。



コンシューマーカンパニー
代表取締役プレジデント
マリオ・スタイン

お客様のくらしに最も近く、寄り添う存在として

私たちコンシューマーカンパニーは、皆さんのくらしによりそった製品やサービスを提供しており、そのビジネスは地域社会の成長や発展とともに成り立っているという過言ではありません。そのため、「我が信条(Our Credo)」に記載されている「地域社会への貢献」は、よき企業市民として果たさなければならない重要な活動のひとつと捉えています。

技術の発展やライフスタイルの変化にともない、社会で抱える問題は複雑なものになっています。だからこそ、企業、そしてそこで働く社員一人ひとりが地域のために何ができるかを考え具体的なアクションを起こすことがますます重要になるのです。

私たちコンシューマーカンパニーは、2016年は全国の歯科医師会や養護教諭などと連携し、58,000名の方にオーラルケアの指導を行うなど、健康的なオーラルケア習慣を確立することであらゆる世代の方たちの健康的な生活をサポートしています。また、NPOとの連携により、カンパニー全体で毎月ボランティア活動を行い、社員の積極的な参加を奨励しています。今後も地域とともに成長していくことで、より健やかな、そしてよりいきいきしたくらしの実現にむけて貢献してまいります。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) コンシューマーカンパニー

救急絆創膏などのウインドケア用品、ベビー用品、スキンケア用品、マウスウォッシュなどのオーラルケア用品、目薬などのOTC医薬品など、日々の暮らしに欠かせない消費者向け健康関連製品を幅広く提供しています。

社員参加型の社会貢献活動を

私たちビジョンケアカンパニーは、クオリティ・オブ・ビジョン(QOV)に貢献することをミッションとして、安全性と品質管理に配慮した、質の高いコンタクトレンズをお届けするとともに、コンタクトレンズユーザーの「目の健康」を第一に考え、コンタクトレンズの適正使用を推進するため、継続的に啓発活動を行っています。また、「我が信条(Our Credo)」にも第三の責任として記されているとおり、常に社会的責任のある企業市民でありたいと考えています。社会貢献活動はその姿勢を具体化するものであり、経済的支援だけでなく、社員の自発的な活動を奨励し、会社全体として社会に貢献できるよう努めています。

ビジョンケアカンパニーでは、「目の健康」を推進する中で、アイバンクの活動を支援しています。角膜センター・アイバンクが主催する角膜移植医療への理解と啓発を図ることを目的としたチャリティーマラソン大会「ラン・フォー・ビジョン®」に1998年の大会発足時より協賛しており、社員も毎年ランナーとして参加しています。今後もこうした活動を継続し、地域社会に貢献していきたいと考えています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) ビジョンケアカンパニー

1991年に日本で初めての使い捨てコンタクトレンズ「アキュビュー®」を発表して以来、毎日新しいレンズに取りかえる1日使い捨てタイプのワンデーアキュビュー®やシリコンハイドロゲル素材の1日使い捨てレンズ「ワンデーアキュビュー®オアシス®」のような革新的な製品を開発、提供しています。



ビジョンケアカンパニー
代表取締役プレジデント
海老原 育子

世界中の患者さんをケアするために

私たちは、当社の製品やサービスをご利用いただいている医師、看護師および患者さん、そして私たちが暮らしている地域社会に対して、我々の企業理念である「我が信条(Our Credo)」に沿って企業活動を行っています。

2016年、私たちはこれまでに世界の低所得国ならびに日本を含む主要経済国におけるパートナーと協力し、世界中の最貧層の社会で暮らす人々の医療ニーズに対応するため、革新的なソリューションを見出すことに努めてきました。その一例として、当社は日本政府、複数の製薬会社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ウェルカム・トラストおよび国連開発計画による官民パートナーシップであるグローバルヘルス技術振興(GHIT)基金への支援を行っています。

世界中の誰もがより良い健康を享受できる社会の実現という情熱が、GHIT基金の提携パートナーとしての私たちの支援活動、そして革新的な新薬を開発するための継続的な取り組みを支えています。またこれは、「世界中の患者さんをケアする(care for the world, one patient at a time)」という私たちのコミットメントでもあります。

ヤンセンファーマ(株)

ヤンセンファーマは、ジョンソン・エンド・ジョンソングループの医薬品部門の日本法人です。がん、免疫疾患、精神神経疾患などの領域においてきわめて深刻な病気と複雑な医学上の課題に取り組んでいます。



ヤンセンファーマ(株)
代表取締役社長
クリス・フウリガン